

## 【特別推進研究】

### 人文・社会系



#### 研究課題名 知識と技術の世代間伝播の霊長類的基盤

京都大学・霊長類研究所・教授

まつざわてつろう  
松沢 哲郎

研究分野：心理学、実験心理学

キーワード：知識、技術、親子関係、おばあさん、チンパンジー、世代間伝播

#### 【研究の背景・目的】

人間を特徴づける認知機能とその発達のな変化の特性を知るうえで、それらが「どのように進化してきたか」という理解が必要不可欠である。本研究は、①人間にとって最も近縁なチンパンジー属2種（チンパンジーとボノボ）を研究対象に、②野外研究と実験研究を組み合わせ、③認知機能の生涯発達と世代を超えた知識や技術の伝播に焦点をあてることで、人間の認知機能の特徴を明らかにすることを目的とする。

#### 【研究の方法】

世界に類例のない新たな試みとして、同属別種であるチンパンジーとボノボの双方を対象に、野外研究と実験研究を組み合わせ、とくに生涯発達において重要な生後の3年間の認知発達と、祖父母—父母—子どもという3世代を超えた知の伝承について実証的な研究をおこないたい。これまでチンパンジーについての研究環境は野外も実験室も整備されてきたが、ボノボの実験研究についてはゼロからの立ち上げになる。チンパンジーの野外研究はギニアのボソウの1群13個体、実験研究は霊長類研究所の1群14個体が主な対象だ。ボノボの野外研究はコンゴの1群27個体、実験研究は京大熊本サンクチュアリに平成24年度に北米から導入する1群5個体が対象になる。「ヒト科3種」の比較研究を進める。ボノボ研究を本格的に始めるために平成22年度から3度の予備調査をおこないまず野生ボノボの研究をコンゴで開始した。平成24年度からは、ギニアの野生チンパンジーとコンゴの野生ボノボの長期継続野外研究を粛々と進める。



図1 数字の作業記憶課題をするアユム

#### 【期待される成果と意義】

チンパンジーとボノボは、サピエンス人とネアンデルタール人の関係に等しい。男性優位で攻撃的で隣り合う群れが殺し合い多様な道具を使うチンパンジーと、女性優位で平和共存的でほとんど道具を使わないボノボ。両者の共通部分こそが、人間の本性を考えるアウトグループになる。外国を見ることで日本がわかる。同じ論理で、人間のすぐ外側にいるチンパンジーとボノボの研究によって、はじめて人間の本質が見えてくると考えた。他に類例をみない「実験研究と野外研究を融合させた新たなアプローチ」によってチンパンジーとボノボの認知機能の生涯発達の全体像の把握が著しく進むだろう。



図2 野生ボノボの親子（コンゴ盆地にて）

#### 【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・ Matsuzawa et al eds. (2006) Cognitive development in chimpanzees. Springer.
- ・ Matsuzawa et al., eds. (2011) The chimpanzees of Bossou and Nimba. Springer.
- ・ 松沢哲郎 (2011) 想像するちから、岩波書店。

#### 【研究期間と研究経費】

平成24年度—28年度  
310,000千円

#### 【ホームページ等】

アイのホームページ

<http://www.pri.kyoto-u.ac.jp/ai/>

「緑の回廊」のホームページ

<http://www.greenpassage.org/>

## 【特別推進研究】

## 人文・社会系



## 研究課題名 政権交代期における政治意識の全国的時系列的調査研究

横浜国立大学・大学院都市イノベーション研究院・教授

こばやしよしあき  
小林 良彰

研究分野：政治学

キーワード：選挙研究、投票行動、政治意識、政権交代

## 【研究の背景・目的】

投票行動研究は、民主主義の要となる選挙の機能を明らかにするという現実的なレリヴァンスをもつとともに、政治学や社会学など諸分野からのアプローチにより進められるという点で、社会科学上の重要な結節点でもある。このため、日本においても多くの研究が蓄積され、全国規模の調査データは、世界に誇れる数少ない公開データの一つとなっている。なかでも、JESⅡ、JESⅢ、JESⅣプロジェクトによる全国パネル調査の成果は、日本における投票行動研究の1つの到達点を示している。

本研究は、JESプロジェクトによってもたらされた基盤を明確に継承しつつ、2009年衆院選における政権交代や、2011年の東日本大震災とそれに続く原発事故など、有権者の投票行動や政治意識に大きな影響を与えた、近年のさまざまな政治的・社会的変動を踏まえた新しい視点を加え、JESⅤ (Japanese Election Study Ⅴ) として全国時系列調査を実施することを目的とする。加えて、現在強く要請されている社会科学における学術データベースの構築と国内外への公開、それを通じての国際比較研究の推進、研究成果の国際的発信といった点も射程に入れる。

## 【研究の方法】

本研究における主たる方法は、一般有権者を対象とする全国パネル調査（面接調査）である。全国レベルで無作為抽出された対象者に対して、専門の調査員が直接訪問して面接調査を行う。このほか、非選挙時に補助的な郵送調査を行う予定であるが、これは因果的に投票行動に先行すると考えられる要因について、選挙から一定以上前の時点で、また選挙時調査ではしばしば問題となる調査票全体の分量の制約をあまり受けずに質問することが可能であるという点で有効であると考えられる。

なお本研究の調査はパネル調査であるため、調査対象者は最低でも5年間に7回程度は調査に回答することとなる。しかし、その過程で一定数のサンプルが脱落し、サンプル構成に歪み(attrition)をもたらすことは避けがたい。これに関しては新たに代表性のあるサンプルを補充し、パネルを維持することで対処する。

またマルチ・メソッドによる研究の観点から、インターネット調査も実施する。インターネット調査は、さまざまな実験的調査を可能にさせるとともに、面接調査や郵送調査との比較を通じてインターネッ

ト調査自体の有効性を分析など、研究の広がりをもたらす点で有益と考えられる。

## 【期待される成果と意義】

第1に、日本における投票行動の全国的・時系列的調査研究を明確に受け継ぎ、国際的にも評価の高い日本の投票行動データを、引き続き国内外に対して公開して提供すること。またそれを通じて、国内外の選挙研究、日本政治研究に対して、その基盤形成に貢献する。

第2に、投票行動研究が包含する広範なテーマのそれぞれの分析について、一層の深化が期待される。また、有機的な共同研究を通じて、個々の成果を総合的に検討し、日本における投票行動の包括的な見取り図を明らかにすることが期待される。

第3に、社会的・政治的変動の中で、投票行動がどのような変化を示しているのかを中期的なタイムスパンの中で明らかにし、さらにそれを通じて日本の民主主義がどのような経路依存性を示しながら変容しつつあるのかを解明することが期待される。

第4に、投票行動を被説明変数としてだけではなく、説明変数としても扱うことにより、投票行動研究をより広い政治過程研究の中に明確に位置づけることが期待される。

## 【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- Yoshiaki Kobayashi, *Malfunctioning Democracy in Japan-Quantitative Analysis in a Civil Society*, Lexington Books, 2011.
- Masaki Taniguchi, "The Electoral Consequences of Candidate Appearances on Soft News Programs," *Political Communication*, Vol.28, No.1, pp.67-86, 2011.
- 平野浩『変容する日本の社会と投票行動』、木鐸社、2007年。

## 【研究期間と研究経費】

平成24年度～28年度  
115,000千円

## 【ホームページ等】

<http://www.res.kutc.kansai-u.ac.jp/JES/>

## 【特別推進研究】

### 人文・社会系



## 研究課題名 経済格差のダイナミズム：雇用・教育・健康と再分配政策のパネル分析

慶應義塾大学・商学部・教授

ひぐち よしお  
樋口 美雄

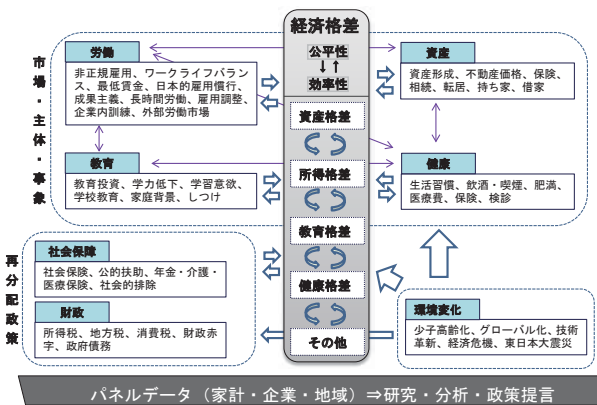
研究分野：社会科学、経済学

キーワード：経済学、応用ミクロ経済学、経済格差、雇用、パネルデータ

### 【研究の背景・目的】

少子高齢化の下で低成長を続ける日本経済において、家計や労働者を取り巻く問題の多くが、経済格差に起因し、また、その影響を受けている。貧困問題や非正規雇用問題、正社員の長時間労働問題、教育投資の格差問題、親から子への所得移転の格差など、先進諸国で共通に抱える問題もあれば、日本で固有に見られる問題も少なくない。日本経済が持続的あるいは劇的な環境変化に直面している中で、経済格差に関する諸問題を動学的研究の枠組みで説明することの必要性が高まっている。また、エビデンスに基づく政策（evidence-based policy）の重要性が高まる中で、経済格差を公平性と効率性の双方の観点から客観的に評価し、問題の所在や取り得る政策対応の選択肢を提供することも、これまで以上に経済学研究に要請されている。こうしたことは、従来の経済格差研究を発展させる新たな取り組みの必要性を示唆する。そこで本研究では、(1)大規模パネルデータの設計・解析・公開、(2)応用ミクロ経済学の他分野領域からの多角的かつ動学的な経済格差研究の2つを中心的な柱とし、両者を密接に関連させながら、研究プロジェクトを遂行する。

#### 経済格差研究のスコープ



パネルデータ（家計・企業・地域）⇒研究・分析・政策提言

### 【研究の方法】

第一の柱である大規模パネルデータの設計・解析・公開については、これまでに実施された「慶應義塾家計パネル調査（KHPS）」および「日本家計パネル調査（JHPS）」（本調査と子ども特別調査）の内容やサンプルを継承し、経済格差研究を効果的に進めるための改善を図りつつ、パネルデータの継続的な構築と国内外の研究者への公開を行う。第二の柱

である経済格差研究については、経済格差が様々な経済現象として生じており、それぞれが相互に密接に依存していることを考慮し、(1)労働経済学、(2)教育経済学、(3)資産ストック、(4)社会保障、(5)財政の5つの研究班から多角的かつ総合的な研究を進める。各研究班は、公平性と効率性の双方の視点から政策含意を導出する、という共通の目標を掲げ、この共通目標に向かって、相互に研究基盤を整備するとともに、それぞれの研究成果を共有し、新たな研究につなげることで、学術的知見や政策含意の導出を積極的に進める。

### 【期待される成果と意義】

家計および企業のパネルデータという共通のプラットフォームを構築し、経済格差という共通テーマについて多角的に検証するため、本研究では、各研究班の研究内容や分析手法において、高い関連性を持つことが期待できる。具体的には、各研究班で以下のような研究を遂行し、学術的・政策的に新たな知見や研究成果を導出することを目指す。

- ◆ 就業形態間や企業規模間、男女間などでの経済・健康格差の発生メカニズムに関する研究
- ◆ 家計の変動が子どもの学力に与える影響を青年・成年期に至るまで計測する研究
- ◆ 一時的・継続的な貧困や世代連鎖の可能性を持つ貧困を識別して政策対応を検討する研究
- ◆ 税財政制度の家計消費・貯蓄・就業行動への影響を検証する研究

また、家計パネルデータの継続的な構築と国内外の研究者への公開を行うことで、社会科学全般の発展を支える基盤構築への貢献も図る。

### 【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・樋口美雄ほか（編著）『日本の家計行動のダイナミズム（I～VIII）』、慶應義塾大学出版会、2005～12年
- ・樋口美雄（編著）『パネルデータによる政策評価分析 [1～3]』、慶應義塾大学出版会、2010～12年

### 【研究期間と研究経費】

平成24年度～28年度  
236,500千円

### 【ホームページ等】

<http://www.karc.keio.ac.jp/center/center-10.html>